

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
1	平成29年3月31日	法律第2号	地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律	地方税法	○		○	○
				税理士法	○			○
				日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律	○			○
				酒税法	○			○
				日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	○			○
				日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律	○			○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	○			○
				通関業法	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	○			○
				会社更生法	○			○
				地方法人特別税等に関する暫定措置法	○			○
				地方自治法	○			○
2	平成29年3月31日	法律第4号	所得税法等の一部を改正する等の法律 【平成29年度税制改正の法律(国税関係)】	所得税法	○		○	○
				法人税法	○			○
				地方法人税法	○			○
				相続税法	○			○
				地価税法	○			○
				消費税法	○			○
				酒税法	○			○
				国税通則法	○			○
				国税徴収法	○			○
				国税犯則取締法	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	○			○
				租税特別措置法	○			○
				災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律	○			○
				輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	○			○
				東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	○			○
				東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	○			○
				地方揮発油税法	○			○
				揮発油税法	○			○
				石油石炭税法	○			○
				たばこ税法	○			○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	○			○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
				石油ガス税法	○			○
				一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律	○			○
				租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律	○			○
				税理士法	○			○
				日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律	○			○
				日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	○			○
				地方自治法	○			○
				酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	○			○
				国民年金法	○			○
				通関業法	○			○
				清酒製造業等の安定に関する特別措置法	○			○
				沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	○			○
				行政手続法	○			○
				行政不服審査法	○			○
				会社更生法	○			○
3	平成29年3月31日	法律第9号	独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	○		○	○
4	平成29年3月31日	法律第13号	関税定率法等の一部を改正する法律	関税定率法	○		○	○
				関税法	○			○
				関税暫定措置法	○			○
				日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	○			○
				租税特別措置法	○			○
				とん税法	○			○
				特別とん税法	○			○
5	平成29年3月31日	政令第89号	土地改良法施行令の一部を改正する政令	東日本大震災復興特別区域法施行令	○		○	○
6	平成29年3月31日	政令第105号	所得税法施行令の一部を改正する政令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	○		○	○
				所得税法施行令	○			○
7	平成29年3月31日	政令第106号	法人税法施行令等の一部を改正する政令	法人税法施行令	○		○	○
				復興特別所得税に関する政令	○			○
8	平成29年3月31日	政令第107号	地方法人税法施行令等の一部を改正する政令	地方法人税法施行令	○		○	○
9	平成29年3月31日	政令第108号	相続税法施行令の一部を改正する政令	地方法人税法施行令	○		○	○
10	平成29年3月31日	政令第109号	消費税法施行令の一部を改正する政令	消費税法施行令	○		○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
11	平成29年3月31日	政令第110号	酒税法施行令等の一部を改正する政令	酒税法施行令	○		○	○
				災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令	○			○
				酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令	○			○
				沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	○			○
				清酒製造業等の安定に関する特別措置法施行令	○			○
12	平成29年3月31日	政令第111号	電源開発促進税法施行令の一部を改正する政令	電源開発促進税法施行令	○		○	○
13	平成29年3月31日	政令第112号	国税通則法施行令の一部を改正する政令	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令	○		○	○
				沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	○			○
				たばこ特別税に関する政令	○			○
				たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令	○			○
				国税通則法施行令	○			○
14	平成29年3月31日	政令第113号	国税犯則取締法施行規則を廃止する政令	国税犯則取締法施行規則	—		○	○
15	平成29年3月31日	政令第114号	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令	租税特別措置法施行令	○		○	○
				復興特別所得税に関する政令	○			○
16	平成29年3月31日	政令第115号	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令	○		○	○
17	平成29年3月31日	政令第116号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令	○		○	○
18	平成29年3月31日	政令第118号	地方税法施行令の一部を改正する政令	地方税法施行令	○		○	○
19	平成29年3月31日	政令第127号	関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	関税法施行令	○		○	○
				関税定率法施行令	○			○
				関税暫定措置法施行令	○			○
				関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	○			○
				租税特別措置法施行令	○			○
				関税割当制度に関する政令	○			○
				電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令	○			○
				相殺関税に関する政令	○			○
				不当廉売関税に関する政令	○			○
20	平成29年3月31日	内閣府令第21号	金融庁組織規則及び公認会計士・監査審査会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	公認会計士・監査審査会事務局組織規則	○		○	○
21	平成29年3月31日	内閣府令第22号	金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	金融商品取引業等に関する内閣府令	○		○	○
22	平成29年3月31日	内閣府令第23号	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	○		○	○
				投資信託財産の計算に関する規則	○			○
				投資法人の計算に関する規則	○			○
23	平成29年3月31日	内閣府・総務省令第2号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令等の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	○		○	○
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則	○			○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
24	平成29年3月31日	内閣府・総務省令第3号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	○		○	○
25	平成29年3月31日	総務省令第26号	地方税法施行規則の一部を改正する省令	地方税法施行規則	○		○	○
26	平成29年3月31日	総務省令第27号	地方税法施行規則の一部を改正する省令	地方税法施行規則	○		○	○
27	平成29年3月31日	総務省令第28号	山村振興法第十四条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の一部を改正する省令	東日本大震災復興特別区域法第四十三条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令	○		○	○
				福島復興再生特別措置法第二十六条及び第三十八条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令	○			○
28	平成29年3月31日	総務・財務省令第3号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	○		○	○
29	平成29年3月31日	財務省令第16号	所得税法施行規則の一部を改正する省令	所得税法施行規則	○		○	○
30	平成29年3月31日	財務省令第17号	法人税法施行規則の一部を改正する省令	法人税法施行規則	○		○	○
				内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	○			○
31	平成29年3月31日	財務省令第18号	地方法人税法施行規則の一部を改正する省令	地方法人税法施行規則	○		○	○
32	平成29年3月31日	財務省令第19号	相続税法施行規則の一部を改正する省令	相続税法施行規則	○		○	○
33	平成29年3月31日	財務省令第20号	地価税法施行規則の一部を改正する省令	地価税法施行規則	○		○	○
34	平成29年3月31日	財務省令第21号	消費税法施行規則の一部を改正する省令	消費税法施行規則	○		○	○
35	平成29年3月31日	財務省令第22号	酒税法施行規則等の一部を改正する省令	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	○		○	○
				酒税法施行規則	○			○
				清酒製造業等の安定に関する特別措置法施行規則	○			○
				沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する省令	○			○
36	平成29年3月31日	財務省令第23号	国税通則法施行規則の一部を改正する省令	国税通則法施行規則	○		○	○
37	平成29年3月31日	財務省令第24号	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令	租税特別措置法施行規則	○		○	○
				国税質問検査章規則	○			○
38	平成29年3月31日	財務省令第25号	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則	○		○	○
39	平成29年3月31日	財務省令第26号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則	○		○	○
40	平成29年3月31日	財務省令第27号	国税犯則取締法第四条に依り収税官吏の携帯すべき証票様式を定める件を廃止する省令	国税犯則取締法二依り収税官吏ノ携帯スヘキ証票様式	—		○	○
41	平成29年3月31日	財務省令第28号	相続税の物納財産収納後の手続等に関する省令の一部を改正する省令	相続税の物納財産収納後の手続等に関する省令	○		○	○
42	平成29年3月31日	財務省令第29号	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	○		○	○
43	平成29年3月31日	財務省令第30号	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令	○		○	○
44	平成29年3月31日	財務省令第31号	【新規制定法令】	貿易保険法に規定する法人税に係る課税の特例に関する省令	—		○	○
45	平成29年3月31日	財務省令第32号	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	○		○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
46	平成29年3月31日	財務省令第35号	関税法施行規則等の一部を改正する省令	関税法施行規則	○		○	○
				関税定率法施行規則	○			○
				関税暫定措置法施行規則	○			○
				電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行規則	○			○
				財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	○			○
47	平成29年3月31日	経済産業省令第32号	電気関係報告規則等の一部を改正する省令	電気事業会計規則	○		○	○
48	平成29年3月31日	経済産業省令第38号	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	○		○	○
49	平成29年3月31日	復興庁令第1号	東日本大震災復興特別区域法施行規則の一部を改正する庁令	東日本大震災復興特別区域法施行規則	○		○	○
50	平成29年3月31日	国家公安委員会・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境・防衛省告示第1号	租税特別措置法施行規則第二十条第九項第一号又は第二十二條の二十三第九項第一号に規定する試験研究機関等の長又は当該試験研究機関等の属する国家行政組織法第三条の行政機関に置かれる地方支分部局の長の行う認定に関する手続を定めた告示及び租税特別措置法施行規則第二十条第九項第二号又は第二十二條の二十三第九項第二号に規定する試験研究機関等の長又は当該試験研究機関等の属する国家行政組織法第三条の行政機関に置かれる地方支分部局の長の行う認定に関する手続を定めた告示の一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則第二十条第九項第一号又は第二十二條の二十三第九項第一号に規定する試験研究機関等の長又は当該試験研究機関等の属する国家行政組織法第三条の行政機関に置かれる地方支分部局の長の行う認定に関する手続	○		○	○
				租税特別措置法施行規則第二十条第九項第二号又は第二十二條の二十三第九項第二号に規定する試験研究機関等の長又は当該試験研究機関等の属する国家行政組織法第三条の行政機関に置かれる地方支分部局の長の行う認定に関する手続	○			○
51	平成29年3月31日	総務省告示第137号	租税特別措置法施行規則第十八条の五第八項若しくは第十項第十一号又は第二十二條の七第八項若しくは第十項第十一号に規定する総務庁長官の行う証明に関する手続を定める告示の一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則に規定する総務大臣の行う市街地再開発事業用資産の買換え特例制度に係る証明に関する手続	○		○	○
52	平成29年3月31日	財務省告示第88号	所得税法第百八十九条第一項の規定に基づき、同項に規定する所得税法別表第二の甲欄に掲げる税額が算定された方法に準ずるものとして財務大臣が定める方法を定める告示の一部を改正する告示	所得税法第百八十九条第一項に規定する所得税法別表第二の甲欄に掲げる税額が算定された方法に準ずるものとして財務大臣が定める方法	○		○	○
53	平成29年3月31日	財務省告示第89号	所得税法別表第一独立行政法人の項の規定に基づき、所得税を課さない法人を指定する告示の一部を改正する告示	所得税法別表第一第一号の表独立行政法人の項の規定に基づき所得税を課さない法人	○		○	○
54	平成29年3月31日	財務省告示第90号	法人税法別表第一独立行政法人の項の規定に基づき、法人税を課さない法人を指定する告示の一部を改正する告示	法人税法別表第一の表独立行政法人の項の規定に基づき、法人税を課さない法人	○		○	○
55	平成29年3月31日	財務省告示第91号	登録免許税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人を指定する告示の一部を改正する告示	登録免許税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人を指定	○		○	○
56	平成29年3月31日	財務省告示第92号	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づき、財務大臣が指定する資産の譲渡等を定める告示の一部を改正する告示	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づく財務大臣が指定する資産の譲渡等	○		○	○
57	平成29年3月31日	財務省告示第93号	印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、印紙税を課さない法人を指定する告示の一部を改正する告示	印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき印紙税を課さない法人を指定	○		○	○
58	平成29年3月31日	財務省告示第94号	租税特別措置法第十一条第一項及び第四十三條第一項の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する告示の一部を改正する告示	租税特別措置法第十一条第一項の表等の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定	○		○	○
59	平成29年3月31日	財務省告示第95号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第一号の規定に基づき、同号に規定する所得税法別表第二から別表第四までに定める金額及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める表を定める告示の一部を改正する告示	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第一号に規定する所得税法別表第二から別表第四までに定める金額及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める表	○		○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
60	平成29年3月31日	財務省告示第96号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第二号の規定に基づき、同号に規定する所得税法第百八十九条第一項に規定する財務大臣が定める方法及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める方法を定める告示の一部を改正する告示	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第二十九条第一項第二号の規定に基づく同号に規定する所得税法第百八十九条第一項に規定する財務大臣が定める方法及び復興特別所得税の額の計算を勘案して財務大臣が定める方法	○		○	○
61	平成29年3月31日	財務省告示第97号	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する告示の一部を改正する告示	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定	○		○	○
62	平成29年3月31日	財務省告示第98号	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する告示の一部を改正する告示	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定	○		○	○
63	平成29年3月31日	財務省告示第99号	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する告示の一部を改正する告示	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定	○		○	○
64	平成29年3月31日	財務省告示第102号	関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する告示の一部を改正する告示	関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づく税関官署	○		○	○
65	平成29年3月31日	国税庁告示第1号	国税通則法第三十四条の四第一項の規定に基づき指定した納付受託者の所在地を変更する告示	国税通則法第三十四条の四第一項の規定に基づき納付受託者を指定	○		○	○
66	平成29年3月31日	国税庁告示第3号	酒税法施行規則第三条の二に規定する国税庁長官が指定する物品を定める告示の一部を改正する告示	酒税法施行規則第三条の二に規定する国税庁長官が指定する物品	○		○	○
67	平成29年3月31日	国税庁告示第4号	清酒の製法品質表示基準を定める告示の一部を改正する告示	清酒の製法品質表示基準	○		○	○
68	平成29年3月31日	国税庁告示第5号	果実酒等の製法品質表示基準を定める告示の一部を改正する告示	果実酒等の製法品質表示基準	○		○	○
69	平成29年3月31日	国税庁告示第6号	酒類の地理的表示に関する表示基準を定める告示の一部を改正する告示	酒類の地理的表示に関する表示基準	○		○	○
70	平成29年3月31日	国税庁告示第8号	国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類を定める告示の一部を改正する告示	国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類	○		○	○
71	平成29年3月31日	厚生労働省告示第129号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理等に関する告示	消費税法施行令第十四条の三第六号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等	○		○	○
72	平成29年3月31日	厚生労働省告示第137号	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理の一部を改正する告示	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理	○		○	○
73	平成29年3月31日	厚生労働省告示第166号	消費税法施行令第十四条の三第五号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等及び消費税法施行令第十四条の二第三項第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等の一部を改正する告示	消費税法施行令第十四条の三第五号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等	○		○	○
				消費税法施行令第十四条の二第三項第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等	○			○
74	平成29年3月31日	厚生労働省告示第167号	租税特別措置法第十二条の二第一項及び第四十五条の二第一項の規定の適用を受ける機械及び装置並びに器具及び備品を指定する件の一部を改正する告示	租税特別措置法第十二条の二第一項及び第四十五条の二第一項の規定の適用を受ける機械及び装置並びに器具及び備品を指定する件	○		○	○
75	平成29年3月31日	経済産業省告示第91号	租税特別措置法第四十一条の十九の三第四項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となって効用を果たす太陽光の利用に資する設備として経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備に係る告示の一部を改正する告示	租税特別措置法第四十一条の十九の三第八項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となって効用を果たす太陽光を電気に変換する設備	○		○	○
76	平成29年3月31日	経済産業・国土交通省告示第4号	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十項の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備を定める告示の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十三項の規定に基づき国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備	○		○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
77	平成29年3月31日	経済産業・国土交通省 告示第5号	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八 の五第四項の規定に基づき国土交通大臣又は 経済産業大臣が財務大臣とそれぞれ協議して 定める金額の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第 四項の規定に基づき国土交通大臣又は経済産業大 臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める金額	○		○	○
78	平成29年3月31日	国土交通省告示第27 8号	租税特別措置法施行規則第十八条の二十一 第十五項等の規定に基づく国土交通大臣が財 務大臣と協議して定める書類の一部を改正する 告示	租税特別措置法施行規則第十八条の二十一第十五 項等の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議 して定める書類	○		○	○
79	平成29年3月31日	国土交通省告示第28 1号	租税特別措置法施行規則第十九条の十一の 二第一項の規定に基づき国土交通大臣が財務 大臣と協議して定める書類の一部を改正する告 示	租税特別措置法施行規則第十九条の十一の二第一 項の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議し て定める書類	○		○	○
80	平成29年3月31日	国土交通省告示第28 4号	国土交通大臣が財務大臣と協議して定める租 税特別措置法第四十一条の三の二第一項に規 定する高齢者等が自立した日常生活を営むの に必要な構造及び設備の基準に適合させるた めの増築、改築、修繕又は模様替の一部を改 正する告示	国土交通大臣が財務大臣と協議して定める租税特別 措置法第四十一条の三の二第一項に規定する高齢 者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び 設備の基準に適合させるための増築、改築、修繕又 は模様替	○		○	○
81	平成29年3月31日	国土交通省告示第28 6号	租税特別措置法施行令第二十六条第二十五 項第六号の規定に基づくエネルギーの使用の 合理化に資する修繕又は模様替等の一部を改 正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条第二十五項第六 号の規定に基づくエネルギーの使用の合理化に資す る修繕又は模様替等	○		○	○
82	平成29年3月31日	国土交通省告示第28 9号	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八 の五第十一項の規定に基づくエネルギーの使 用の合理化に資する増築等の一部を改正する 告示	租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第 十一項の規定に基づくエネルギーの使用の合理化に 資する増築等	○		○	○
83	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 0号	租税特別措置法施行令第二十六条の四第八 項及び第二十六条の二十八の五第十七項の規 定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議し て定める他の世帯との同居をするのに必要な 設備の数を増加させるための増築、改築、修繕 又は模様替の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十六条の四第八項及び 第二十六条の二十八の五第十七項の規定に基づき 国土交通大臣が財務大臣と協議して定める他の世帯 との同居をするのに必要な設備の数を増加させるた めの増築、改築、修繕又は模様替	○		○	○
84	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 1号	特定離島路線の指定に関する告示の一部を改 正する告示	特定離島路線の指定に関する告示	○		○	○
85	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 6号	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土 交通大臣が財務大臣と協議して定める書類の 一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土交通 大臣が財務大臣と協議して定める書類	○		○	○
86	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 7号	租税特別措置法施行令第四十条の四の二第 四項第六号及び第四十条の五第四項第六号の 規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議 して定めるエネルギーの使用の合理化に資す る修繕又は模様替の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第四十条の四の二第四項第 六号及び第四十条の五第四項第六号の規定に基づ き国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネル ギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替	○		○	○
87	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 8号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律 の臨時特例に関する法律施行規則第十四条の 二第六項第一号イからチまでの規定に基づく国 土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類 の一部を改正する告示	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨 時特例に関する法律施行規則第十四条の二第六項 第一号イからチまでの規定に基づく国土交通大臣が 財務大臣と協議して定める書類	○		○	○
88	平成29年3月31日	国土交通省告示第29 9号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律 の臨時特例に関する法律施行令第二十九条の 二第四項第六号の規定に基づき国土交通大臣 が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使 用の合理化に資する修繕又は模様替の一部を 改正する告示	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨 時特例に関する法律施行令第二十九条の二第四項 第六号の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と 協議して定めるエネルギーの使用の合理化に資する 修繕又は模様替	○		○	○
89	平成29年3月31日	国土交通省告示第30 0号	租税特別措置法施行令第四十二条の二の二 第二項第六号の規定に基づき、国土交通大臣 が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使 用の合理化に資する修繕又は模様替の一部を 改正する告示	租税特別措置法施行令第四十二条の二の二第二項 第六号の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と 協議して定めるエネルギーの使用の合理化に資する 修繕又は模様替	○		○	○
90	平成29年3月31日	国土交通省告示第30 2号	租税特別措置法第十一条第一項の表第二号 及び第四十三条第一項の表第二号の規定の適 用を受ける船舶を指定する告示の一部を改正 する告示	租税特別措置法第十一条第一項の表第二号及び第 四十三条第一項の表第二号の規定の適用を受ける 船舶	○		○	○